

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.7 基本目標1 「地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む」 基本的方向(1) 「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」 具体的な施策① 「結婚・出産に対する支援」	[ご意見] 人口増加を目指して出生数や定住人口を増やしていくためには、まず結婚があって出産や定住に繋がっていくものであり、結婚は重要である。結婚に対する施策を入れるべきではないか。
[市の考え方・対応] 結婚が、重要な施策であるとは考えています。 ライフスタイルや価値観が多様化する中で、結婚だけが選択肢ではなくなっているとはいえ、その後の出産や定住に向けた一つの契機になっていることは間違いありません。そのため、関係機関と連携して結婚に繋がる施策を推進してまいります。	[修正後] <u>6行目</u> あわせて、関係機関等と連携し、結婚に向けた<u>出会いの機会を創出するイベントを開催するとともに、</u>関係団体等による婚活事業に対し支援します。 主な取組 <u>結婚に向けた出会いの機会の創出（観光振興課）</u>
[修正前] <u>6行目</u> あわせて、関係団体等による婚活事業に対し支援します。	

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.8 基本目標1 「地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む」 基本的方向(1) 「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」 具体的な施策②「子育て支援の充実」	
【ご意見】 「子育て世代の経済的自立支援」として、経済格差からの教育格差や貧困の連鎖を断ち切るという意味で、ひとり親家庭の子どもへの学習支援も関係するため、施策に入れるべきである。	
【市の考え方・対応】 生活困窮世帯やひとり親等の子どもが、教育の格差から貧困に陥ることを防ぐための学習支援は重要な施策であり、「子育て支援の充実」としてひとり親等の子どもに対する学習支援を推進してまいります。	
[修正前] <u>1 2 行目</u>	[修正後] <u>1 2 行目</u> また、子どもの学習支援事業を実施することで、 <u>生活困窮世帯やひとり親等の子どもに対して学習機 会の提供や保護者に対する養育の助言を行い、貧困 の世代間連鎖の防止を図ります。</u> 主な取組 <u>子どもの貧困対策の推進（子育て支援課・自立支援 課）</u>

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.8 基本目標1 「地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む」
基本的方向(1) 「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」
具体的な施策②「子育て支援の充実」

【ご意見】

結婚から妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援を行うとしているが、特別な支援を必要とする子どもを育てる親に対する支援も充実させてほしい。

【市の考え方・対応】

施策の中で、8行目「…子ども家庭総合支援拠点を中心に、様々な子どもの養育に関する相談や、児童虐待通告への対応を行います。」と記載のとおり、特別な支援を必要とする子どもを育てる親に対する支援を実施してまいります。なお、木更津市地域自立支援協議会において、委員として障がい福祉サービス事業者の方に参加いただき、支援の内容に対する様々な検討を行っております。引き続き事業者の声を吸い上げて支援の質の向上に努めてまいります。

【ご意見】

重要業績評価指標(KPI)として、ネウボラにおける相談件数、あるいは放課後等デイサービスの利用件数等の具体的な数値を入れることはできないか。検討はしてみたのか。

【市の考え方・対応】

ネウボラでは、子育てに関する市民からの相談に対し、専門の資格を持つ職員が対応するとともに、育児に関する困り感を軽減するための様々な取組を行っているものの、核家族化や地域環境の変化などから結果的に相談件数は増加しています。今後も相談窓口の周知を図り、利用を促進してまいります。相談件数の増加を目指すことが必ずしも施策に対する成果を表しているとは言えないため、指標とするのは適切では無いと考えます。

放課後等デイサービスは、就学児を対象としており、対象者が円滑にサービスの利用を開始し、個々の障がい特性に応じた事業所の選択ができるよう、事業所に関する情報の提供や保護者からの相談に応じています。今後も支援の充実を図ってまいります。月々の利用回数については、児童の発達状況や特性によって異なり、一概に回数が増加することが望ましいとは言えないため、指標とするのは適切では無いと考えます。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.9 基本目標1 「地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む」 基本的方向(2) 「働きながら産み育てやすい環境づくり」 具体的な施策①「ワーク・ライフ・バランスの促進」	【ご意見】 ワーク・ライフ・バランスの促進について、その重要業績評価指標(KPI)がセミナー参加者数のみというのでは弱すぎる。もう少し施策及び KPI について考えた方が良い。
【市の考え方・対応】 ワーク・ライフ・バランスの促進については、市民や市内の事業所等に対し様々な機会を捉えて啓発を行い、意識改革に取り組む必要があると考えます。中でも、男性の育児休業取得につきましては、国家公務員に対し1か月以上の取得が義務づけられたこともあり、今後、さらに加速させていく必要があります。そのため、男性の育児休業取得の促進を施策に入れたうえで、指標として市役所の男性職員の育児休暇取得率を追加いたします。	【修正後】 <u>6 行目</u> さらに、男性の育児休業取得を促進するため、市内事業所への啓発を行います。 <u>重要業績評価指標（KPI）</u> <u>「市男性職員の育児休暇取得率」</u> <u>現状値 20%（令和元年度）</u> <u>目標値 25%（令和4年度）</u>
【修正前】 <u>6 行目</u>	

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.16 基本目標2 「多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる」 基本的方向(1) 「農林水産業の成長産業化への支援」 具体的な施策②「食育の推進」	
【ご意見】 地産地消や食育を推進するため、学校給食において有機米を提供する取組を推進するのは良いことであるが、有機米の提供だけではなく、一部の学校への提供に留まっている地元産野菜等の提供も推進し、市内全学校へ提供できるよう取り組んでもらいたい。	
【市の考え方・対応】 学校給食において提供する食材につきましては、保護者から徴収する給食費の範囲内で、安全で栄養のバランスや適正な量を勘案したメニューが提供できるように仕入れをしています。 地元産農産物を提供する際には、給食費との兼ね合いや、給食センターから提供される学校とそれ以外の学校とのメニューのバランス、安定した量の仕入れ等調整が必要な事項が多く、全学校への提供はハードルが高いものの、取組として推進していきたいと考えており、重要業績評価指標(KPI)に「学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合」を追加しました。	
〔修正前〕	〔修正後〕 重要業績評価指標（KPI） <u>「学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合」</u> <u>現状値 39.3％（令和元年度）</u> <u>目標値 41.0％（令和4年度）</u>

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.19 基本目標2 「多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる」
 基本的方向(1) 「農林水産業の成長産業化への支援」
 具体的な施策⑥「水産業の持続的発展に向けた支援」

【ご意見】

水産業は危機的状況にあると認識しているが、漁業従事者数や漁獲高を維持し、市の重要な基幹産業として存続するための、具体的な支援策を入れた方が良い。

【市の考え方・対応】

水産業につきましては、「水産振興計画」を見直すとともに、漁業者の収益確保や安定した漁協運営体制を構築するため市内6漁業協同組合と協議します。また、水産業の維持・存続のため、漁業協同組合が実施する事業に対し支援をします。どのような支援を実施していくのかについて施策の中で明確にしました。

[修正前]

1行目

二枚貝（アサリ）の安定した漁獲を維持していくため、市内漁業協同組合が行うアサリ稚貝の放流事業を支援するとともに、「区画漁業権」の免許取得に向けた「カキ養殖試験」を支援します。

[修正後]

1行目

二枚貝（アサリ）の安定した漁獲を維持していくため、市内漁業協同組合が行うアサリ稚貝の放流事業や水産多面的機能発揮対策事業について引き続き支援し、アサリ秋冬季減耗対策支援事業や「区画漁業権」の免許取得に向けた「カキ養殖試験」など新たな取組についても支援します。

【ご意見】

重要業績評価指標(KPI)「アサリの年間生産量」については、第1期策定時の現状値266tから平成30年度は9tという危機的状況にある。第2期では、25tを目標としているが、実態に即した数値であるのか。実現不可能な数値であるならば見直しをされたい。

【市の考え方・対応】

今回、目標値を25tとしているのは、漁業協同組合の計画上の数値を掲げたものです。

また、その根拠としては、令和2年度の稚貝放流計画における55tの放流する稚貝に対し、各年の生存率や成長率をかけて算出したものと聞いております。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.20 基本目標2 「多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる」
基本的方向(2) 「産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援」
具体的な施策① 「産業・創業に対する包括的支援」

【ご意見】

産業・創業支援センター「らづーBiz」に対する満足度は高く、創業に対する支援という役割は十分に果たしていると考えますが、もう一歩進んで、市とセンターが共同して「木更津ブランド」を打ち出すなどの新たな施策をこの計画の中に盛り込んではいかがでしょうか。

【市の考え方・対応】

「らづーBiz」は、創業の支援をするだけでなく、起業後の様々な相談に対応するなど、相談者に寄り添ったいわゆる「伴走型支援」を行っています。こうした取組を行っているセンターと今後も緊密な連携をして創業等への支援をしていく中で、市と共同で取り組みたいという具体的な提案や相談が出てきましたら、連携して取り組んでいきたいと考えています。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.23 基本目標2 「多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる」
 基本的方向(3) 「企業誘致の促進」
 具体的な施策① 「立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進」

【ご意見】

企業誘致は、地方創生の大きな課題であるが、産業用地が不足する中で具体的にどのように推進していくのか計画の中では何も説明されていない。例えば、インターチェンジ周辺地区ではどのように推進していくのかなど、具体的な施策に入れる必要があるのではないかと。

【市の考え方・対応】

企業誘致につきましては、新たに策定した「企業誘致方針」に基づき、かずさアカデミアパーク、金田地区、インターチェンジ周辺地区を拠点として、それぞれの状況に応じた、地域特性を活かした企業の誘致を推進していきます。どのように推進していくのかを明確にするため、具体的に施策の中に盛り込みました。

〔修正前〕

1行目

産業集積拠点である「かずさアカデミアパーク」「かずさアクアシティ」及び「インターチェンジ周辺地区」へ、必要な奨励措置等を講ずることにより企業誘致を推進し、地域経済の活性化、雇用の創出を図ります。

〔修正後〕

1行目

産業集積拠点である「かずさアカデミアパーク」「金田西地区」及び「インターチェンジ周辺地区」へ企業を誘致するとともに、民間主導による産業用地の創出に向けた検討等の産業用地の不足に対応した企業誘致を推進し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

「かずさアカデミアパーク」では、未分譲用地の早期立地や未創業用地の早期利活用を図ります。「金田西地区」では、千葉県と連携し順次分譲される区画への早期立地を図ります。「インターチェンジ周辺地区」では、引き続き都市計画に基づいた適切な企業の誘導を図るとともに、地区ごとの地域資源や特性の把握、開発手法や誘致可能な業態の整理を行い、産業用地としての可能性を検討します。

また、企業訪問やトップセールス、ワンストップサービスの充実等の様々な方策により、効果的かつ戦略的に誘致に取り組み、企業立地の実現を目指します。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.30 基本目標3 「自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する」
基本的方向(2) 「快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成」
具体的な施策①「みなとまち木更津の再生」

【ご意見】

木更津駅西口は、かつては小さなスナック等がひしめき、夜は近隣からも客が押し寄せ賑わっていた。たとえば、このような「夜のまち」として戦略的に打ち出すのも一つの観光策であるが、西口の賑わい創出をどのように打ち出していこうとしているのか。まちづくりとしての戦略はあるのか。

【市の考え方・対応】

木更津駅西口を含む中心市街地の活性化については、現在策定中の「中心市街地活性化基本計画」に基づき各種施策を推進します。閑散としてしまった西口に多くの人が行き交い、店が増える状況を作り出すため、まずは富士見通りを中心に整備するパークベイプロジェクトを着実に推進し、交流人口を増やすことにより周辺に店舗を増やすことを目指します。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.31 基本目標3 「自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する」
 基本的方向(2) 「快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成」
 具体的な施策②「交通ネットワークの強化」

【ご意見】

「交通ネットワークの強化」の施策において、地域主体による「新たな交通システムの導入」を促進するとしているが、重要業績評価指標(KPI)が「まちづくり協議会・NPO 法人等による新たな交通システムの導入件数」となっていることからしても、「新たな交通システムの導入」は、基本目標3「自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する」ための施策ではなく、基本目標4「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」ための施策であると考え

【市の考え方・対応】

交通に関する施策の一環として捉え、「交通ネットワークの強化」の施策としていた「新たな交通システムの導入」は、ご指摘のとおり基本目標4「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」ための施策とすることが適切であると考えますので、基本目標4へ位置づけをし直し、重要業績評価指標(KPI)も併せて変更します。

なお、この部分を除く「交通ネットワークの強化」で推進する各施策は、このまま基本目標3を目指すための施策として推進いたします。

[修正前]

5行目

また、利用者の移動ニーズを踏まえた路線バスの再編や、異なる交通機関及び複数の路線などとの乗り継ぎに配慮したダイヤ編成等を促進するとともに、多様な主体との連携・協働による地域公共交通の仕組みを構築し、地域主体による新たな交通システムの導入を促進します。

[修正後]

5行目

また、利用者の移動ニーズを踏まえた路線バスの再編や、異なる交通機関及び複数の路線などとの乗り継ぎに配慮したダイヤ編成等を促進します。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.41 基本目標4 「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」
 基本的方向(1) 「市民力・地域力による自立した地域づくり」
 具体的な施策①「協働によるまちづくりの推進」

[修正前]

4行目

また、住民に身近な地区ごとに、自治会・町内会や各種関係団体等で構成する地区まちづくり協議会の設立を促進し、地域における課題等を解決する事業等に対して、財政的支援や人的支援を行います。

[修正後]

4行目

また、住民に身近な地区ごとに、自治会・町内会や各種関係団体等で構成する地区まちづくり協議会の設立を促進し、地域における課題等を解決する事業等に対して、財政的支援や人的支援を行うとともに、多様な主体との連携・協働による地域公共交通の仕組みを構築し、地域主体による新たな交通システムの導入を促進します。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.36 基本目標3 「自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する」 基本的方向(4) 「アクアライン等を活かした交流人口の創出」 具体的な施策③「国際交流・国際理解の推進」	
【ご意見】 人口の増加を目指すのであれば、これからは外国人住民にも目を向ける必要がある。施策の中では国際交流の推進しか触れられていないが、在住外国人のための施策を打ち出し、外国人にとっても住みやすいまちづくりを推進していく必要があるのではないかと。	
【市の考え方・対応】 本市においても、在住外国人が増加し多国籍化する中、日常生活を支援することは近隣住民との良好な関係を築くためにも大切であると考えます。 まずは在住する外国人住民が安全で暮らしやすいと思えるための支援を実施し、住みたいと思ってもらえるよう、具体的な施策を追記した上で、主な取組として追加しました。	
[修正前] <u>5行目</u>	[修正後] <u>5行目</u> また、在住外国人が安心して日常生活を送れるよう、関係機関と連携し、日本語の学習支援や災害時の支援、英語に加えやさしい日本語による情報発信の充実を図り、多文化共生の地域づくりに努めます。 主な取組 <u>多文化共生の推進（企画課）</u>

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.41 基本目標4 「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」
基本的方向(1) 「市民力・地域力による自立した地域づくり」
具体的な施策①「協働によるまちづくりの推進」

【ご意見】

市職員が地区まちづくり協議会に参加し、一緒になってイベントの実施などの活動をしている地域推進職員について、地域の中に入り、積極的に地元住民と交流し、ともにまちづくりを担っていきけるよう、その活用についてもっと考えた方が良いのではないかと。

【市の考え方・対応】

地域推進職員は、地区まちづくり協議会への人的支援だけでなく、その地区独特の特性を理解した上で、行政と市民という垣根を取り払い、ともに考え行動することにより、官民一体となって地域課題に取り組んでいくという役割を担っております。

今後も、施策及び取組の中で地域に根づいた活動を推進するとともに、活用について研究を重ねてまいりたいと考えております。

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.43 基本目標4 「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」
 基本的方向(2) 「生物多様性を育む自然との共生」
 具体的な施策②「地球温暖化対策の推進」

【ご意見】

地球温暖化の甚大な影響を避けるために、家庭においても温室効果ガス排出量の大幅な削減が求められている。そのため、省エネ・省CO²効果の高い、太陽光発電システムや蓄電池システム、家庭用燃料電池システム(エネファーム)等の普及推進のため、経費の一部を助成する取組として「住宅用省エネ省CO²設備の設置補助」を追記してはどうか。

【市の考え方・対応】

令和元年度、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に続いて、新たに区域施策編を策定し、これから市役所内部だけではなく、市全体で一体となって地球温暖化対策に取り組もうとしているところです。住宅用省エネルギー設備設置を促進することは、家庭での地球温暖化対策としての大きな取組と考えますので、施策として追記した上で取組に追加します。

〔修正前〕

1行目

地球温暖化対策を推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編、区域施策編）に基づき、市全体で温室効果ガスの排出削減に取り組む、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献します。

〔修正後〕

1行目

地球温暖化対策を推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編、区域施策編）に基づき、分散型エネルギー社会の形成に向け再生可能エネルギーの普及促進によるエネルギーの地産地消の推進に取り組む、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献します。

主な取組

住宅用省エネ・創エネ設備の導入促進（環境管理課）

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.43 基本目標4 「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」 基本的方向(2) 「生物多様性を育む自然との共生」 具体的な施策②「地球温暖化対策の推進」	
【ご意見】 第1期総合戦略では食育の推進の中で学校給食の残渣を活用した資源の循環に取り組んでいたが、第2期では食育の推進を農業振興の施策に位置づけ直すにあたり、この資源循環の取組が抜け落ちてしまった。施策の体系を変更したのだから、資源循環も学校給食限定ではなく、市内全域での取組として推進し、オーガニックのまちづくりを目指してはどうか。	
【市の考え方・対応】 オーガニックなまちづくりの新たなプロジェクトにおいても脱炭素社会に向けた循環型社会の形成を目指すとしており、資源循環に向けた施策を推進します。どのように推進していくのかを明確にするため、具体的な施策を追記した上で、主な取組として追加しました。	
[修正前] <u>5行目</u>	[修正後] <u>5行目</u> また、一般廃棄物処理基本計画に基づく取組である、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に、不要なものは断る（リフューズ）の1Rを加えた4Rを積極的に推進し、ごみ焼却時に発生する温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化対策に貢献します。 主な取組 <u>ごみの減量化、資源化の推進（まち美化推進課）</u>

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.46 基本目標4 「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」
 基本的方向(3) 「生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり」
 具体的な施策②「スポーツ・生涯学習による地域づくり」

【ご意見】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツに対する気運の高まりを一過性のものに終わらせず、健康づくりや地域活性化、そしてパラリンピックの大きな意義である共生社会の実現を目指すことが重要であるため、取組として「障がいを持っている人も健常者も、さらに子供たち、高齢者や外国の方も一緒になって取り組める活動の推進」を追記してはどうか。

【市の考え方・対応】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした気運の醸成を図り、未来に繋がる取組のきっかけとなる事業を創出します。その具体的な取組として、共生社会の実現を目指すことが明確となるよう、「世代や障がいの有無に関わらず、誰もが参加できる」という文言を追記します。

〔修正前〕

3行目

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたレガシーの創出を推進します。

主な取組

スポーツ・レクリエーション活動の推進（スポーツ振興課）

〔修正後〕

3行目

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、今後のまちづくり、人づくりに寄与するレガシーの創出を推進します。

主な取組

世代や障がいの有無に関わらず、誰もが参加できる
 スポーツ・レクリエーション活動の推進（スポーツ振興課）

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

P.48 基本目標4 「市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する」
 基本的方向(5) 「安心して暮らしやすい防災都市づくり」
 具体的な施策①「地域防災の体制充実」

【ご意見】

令和元年9月の台風では大規模な停電が発生したが、公共施設や避難所において平時の行政サービス提供の充実と併せ、災害などの非常時にも施設稼働ができる機能の整備強化は事業継続上重要であり、非常用電源に加え、自立・分散型電源による供給電源の多元化を図ることで業務継続性を確保することができる。「非常時の重要施設や避難所における電源の確保」を取組として追記してはどうか。

【市の考え方・対応】

避難所の電源確保については、災害時には様々な方策により確保供給できることが望ましいと考えています。来年度策定する国土強靱化計画には災害時の電源等の確保について盛り込む予定ですので、今後、詳細な取組や方向性について具体化していきます。そのため、施策として追記するとともに、取組に追加します。

〔修正前〕

「災害対策基本法」及び「地域防災計画」に基づき、市及び消防機関をはじめとした指定地方行政機関等と地域住民が一体となり「総合防災訓練」を実施するとともに、地域住民が結束し組織的に行動する「自主防災組織」の新規設立を推進し、共助の意識醸成と地域に対する市の支援体制の構築に取り組み地域防災力の向上を図ります。

また、情報伝達手段を多様化するため、安心・安全メールやツイッターを活用し、災害時における避難所情報など発信内容の充実に努めます。

〔修正後〕

大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興ができるまちを目指すため、新たに「国土強靱化計画」を策定し、あわせて「地域防災計画」や「業務継続計画」の見直しに取り組むとともに、災害用備蓄用品の配備や各避難所における電源確保に努めるなど、防災基盤の整備を推進します。

また、市及び関係機関等と地域住民が連携した「総合防災訓練」を実施するとともに、自主防災組織の新規設立を促進し、地域における共助の意識醸成を図り、地域防災力の向上を目指します。

さらに、市公式ホームページ、らぶナビ、安心・安全メール、SNS 等、多様な情報伝達手段により、市民に対し避難所情報等の災害に関する情報を迅速かつきめ細やかに発信します。

主な取組

避難所における電源の確保（危機管理課）

市議会及び意見公募で提出された意見に対する対応

【ご意見】

施策体系図をみると、新たに第2期で加わったものや体系を変更したものがある。これまでの検証結果を踏まえた見直しを加えながら、引き続き推進する取組や強化すべき取組を整理し策定したというのであれば、変更理由の説明を記載するべきである。

【市の考え方・対応】

第1期総合戦略における施策体系図の中で、第2期で新たに掲げたものや位置づけを変更したものについては、参考資料として取りまとめ、添付します。

【ご意見】

高齢者施設等へのパズルゲームや太鼓の達人等の音ゲームなど、各種ゲームの提供を行うサービスにより、高齢者の脳の活性化やコミュニケーションを図るため、サービスの提供に係る料金に対する助成をしてほしい。

【市の考え方・対応】

高齢者支援の充実のため、今後、高齢者の方々が、介護が必要とならないための健康づくりや、予防事業の推進のための参考とさせていただきます。